平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場会社名　株式会社 三光マーケティングフーズ　　上場取引所　東
コード番号　2762　URL　http://www.sankofoods.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平林　実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長　(氏名) 長澤　成博　TEL 03-5985-5711

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	6,192	0.5	39	△92.1	42	△92.2	5	△98.1
24年6月期第1四半期	6,160	0.1	490	5.4	546	20.9	304	200.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	40.37	―
24年6月期第1四半期	2,119.16	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	19,414	14,991	77.2
24年6月期	20,055	15,100	75.3

(参考) 自己資本　25年6月期第1四半期　14,991百万円　24年6月期　15,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	―	800.00	―	800.00	1,600.00
25年6月期	―				
25年6月期(予想)		800.00	―	800.00	1,600.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.7	200	△83.3	200	△84.0	10	△98.2	69.50
通期	29,000	12.0	1,000	△42.9	1,000	△45.5	200	△75.1	1,390.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期1Q	143,870 株	24年6月期	143,870 株
② 期末自己株式数	25年6月期1Q	― 株	24年6月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期1Q	143,870 株	24年6月期1Q	143,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
4. 四半期財務諸表 …… 5
(1) 四半期貸借対照表 …… 5
(2) 四半期損益計算書 …… 7
【第１四半期累計期間】 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) セグメント情報等 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(6) 重要な後発事業 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな景気の回復は見られたものの、欧州債務危機の長期化による海外経済の減速、円相場の高止まりによる輸出停滞等の影響により、景気の先行きは依然として懸念される状況が続いております。また、消費税増税法案等を巡る国内政治の動向から、消費者の生活防衛意識が高まり、経済環境は今後も厳しさを増していくものと想定されます。

外食産業を取り巻く環境におきましては、雇用や所得環境悪化への懸念から消費者の節約志向・選別志向は引き続き根強く、市場規模の回復が見込めない中、「中食」に代表される異業種との競争も加わり、厳しい環境となっております。

このような状況の中、当社は「居酒屋業態の深化」×「東京チカラめしの進化」を基本政策とし、「お客様・社会の変化を上回るスピードでの変革」をスローガンのもと、その具現化に向けた諸策に取り組んでまいりました。

居酒屋業態におきましては、ご来店いただいたお客様に再来店いただくことが最重要との認識のもと、居酒屋の原点、原理・原則を今一度見つめなおし、接客、商品提供時間といったサービス、個々の商品価値、メニュー構成等の改善、改革に取り組んでまいりました。

店舗の清掃状態、お客様視点での店舗営業状態のチェック、従業員へのお客様へのサービスレベル等を全社一丸となって、日々チェックし、即時、その場で、即改善する「社内ストアコンパリゾン制度の実施」を始め、流行の商品をいち早く取り入れた新メニューの導入展開、東京チカラめし100店舗記念とコラボレーション施策の実施等を行なってまいりました。また、年末商戦の体制づくりに向けては、早期ご宴会プランの推進、社員、アルバイトへの研修実施などの取り組みを行なってまいりました。

東京チカラめしにおきましては、将来に向けての収益確保、競争戦略上、「積極果敢な新規出店による早期のシェア拡大」が最重要と認識し、当期におきましては、15店舗の新規出店を行い、その店舗拡大をはかってまいりました。前期に引き続き、首都圏、関東圏での駅前立地への出店を進める一方、８月にはロードサイド店舗１号店を高崎市に出店いたしました。初めての郊外出店で、認知度も低い地域での出店ではありましたが、商品の価値はもちろん全席テーブル席、セルフ提供方式という形態が多くのお客様にご好評を頂いており、順調に推移しております。これを受け、９月にはロードサイド２号店を千葉市稲毛区に出店し、こちらも順調に推移しております。また、当業態につきましては、「FC（フランチャイズ）展開・加盟」を希望される方からの問い合わせも多く、早期シェア拡大に向け、８月にはFC加盟店募集をスタートし、早期の１号店出店に向けた取り組みを行なってまいりました。

このような店舗拡大策をとる一方で、焼き牛丼だけではなく、「唐揚定食」「豚味噌焼き定食」「カキフライ定食」や味付けやボリュームを改良した「新・焼肉定食」等のメニュー拡大、充実を行い、幅広いお客様、多くのお客様に愛される店作りに取り組んでまいりました。さらに、店舗オペレーションの効率化と店舗品質向上のため、店舗状態基準の更なる向上のため、店舗のQSC（品質・サービス・クレンリネス）状態をチェックし、即時、その場で即改善する「インスペクション制度」を強化してまいりました。

収益面におきましては、前期出店店舗につきましては当初計画通り収益化できてきており、今後は、さらにスケールメリットを活かした仕入れ、購買により収益化へのスピードを早めてまいります。

これらの結果、当第一四半期累計期間の業績は、東京チカラめしの店舗拡大により売上高は順調に推移したものの、一方で、居酒屋業態の環境激化による既存店売上高の減少により、売上高は61億92百万円（前年同期比0.5％増）と微増となりました。営業利益につきましては、東京チカラめしの主要食材である牛肉・米の調達価格の高騰、新規出店関連費用等の先行投資の増加、居酒屋業態の落ち込みによる減収により39百万円（同92.1％減）となりました。経常利益42百万円（同92.2％減）となり、四半期純利益は５百万円（同98.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における流動資産は、35億34百万円となり、前事業年度末に比べ、４億52百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は158億79百万円となり、前事業年度末に比べ、１億88百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の償却によるものであります。この結果、総資産は194百億14百万円となり、前事業年度末に比べ、６億41百万円減少いたしました。

当第１四半期会計期間末における流動負債は、28億42百万円となり、前事業年度末に比べ、４億79百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、15億80百万円となり、前事業年度末に比べ、52百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。この結果、負債の部は、44億23百万円となり、前事業年度末に比べ、５億31百万円減少いたしました。

当第１四半期会計期間末における純資産の部は、配当金の支払等により149億91百万円となり、前事業年度末に比べ、１億９百万円減少いたしました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の修正を行った結果、平成24年８月10日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年11月９日）公表の「第２四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年７月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当第１四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796	2,449
受取手形及び売掛金	259	196
原材料	41	42
前払費用	516	517
繰延税金資産	114	114
その他	258	215
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,987	3,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,901	7,026
減価償却累計額	△2,369	△2,611
建物（純額）	4,532	4,414
工具、器具及び備品	1,778	1,889
減価償却累計額	△907	△1,002
工具、器具及び備品（純額）	871	887
土地	942	942
リース資産	823	823
減価償却累計額	△544	△593
リース資産（純額）	279	229
建設仮勘定	20	15
有形固定資産合計	6,646	6,488
無形固定資産	110	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,187
関係会社株式	253	253
差入保証金	6,749	6,727
長期預金	220	220
繰延税金資産	327	327
投資不動産（純額）	294	294
その他	275	278
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,310	9,285
固定資産合計	16,068	15,879
資産合計	20,055	19,414

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当第１四半期会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,089
リース債務	225	213
未払金	355	335
未払費用	707	625
未払法人税等	310	22
未払消費税等	35	92
前受収益	191	137
役員賞与引当金	72	－
設備関係未払金	254	237
その他	54	87
流動負債合計	3,322	2,842
固定負債		
リース債務	84	40
退職給付引当金	134	131
役員退職慰労引当金	530	536
長期預り保証金	284	263
資産除去債務	598	608
固定負債合計	1,632	1,580
負債合計	4,955	4,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	10,273	10,164
株主資本合計	15,102	14,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
純資産合計	15,100	14,991
負債純資産合計	20,055	19,414

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	6,160	6,192
売上原価	1,572	1,702
売上総利益	4,588	4,489
販売費及び一般管理費	4,097	4,450
営業利益	490	39
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
投資有価証券評価益	54	－
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	4	8
営業外収益合計	65	14
営業外費用		
支払利息	6	1
投資有価証券評価損	－	5
賃貸費用	2	2
雑損失	0	1
営業外費用合計	9	11
経常利益	546	42
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	35	－
受取和解金	38	0
特別利益合計	73	0
特別損失		
固定資産除却損	41	32
店舗閉鎖損失	7	－
その他	－	1
特別損失合計	49	33
税引前四半期純利益	570	8
法人税等	265	3
四半期純利益	304	5

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。